

重層的支援体制整備事業における 相談記録プラットフォームに係る共通化推進方針

令和7年6月2日決定
厚生労働省

国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針（令和6年6月21日閣議決定）に基づき、共通化の対象となる業務・システム「重層的支援体制整備事業における相談記録プラットフォーム」に係る共通化推進方針は、以下のとおりとする。

1. 業務・システム名

重層的支援体制整備事業における相談記録プラットフォーム

2. 共通化の方法

（1）共通化すべき業務・システム

ア. 現状

（ア）業務の実態（業務フロー等）

これまで高齢・障害・子ども・生活困窮それぞれの分野において実施されていた相談支援に係る既存制度等を最大限に活用してもなお十分に対応できない支援ニーズについては、支援関係機関が連携して支援方針を検討することとされているが、現状では、支援関係機関ごとに情報の記録方法や共有方法が異なっており、関係者間の情報連携に支障が生じている。また、紙による記録作成や情報共有を行っている市町村においては、作成コストが大きいことや、過去の類似の支援事例の検索・活用を行いにくいといった課題もある。

（イ）システムの導入状況

令和6年度、千葉県において、重層的支援体制整備事業の多機関協働事業における相談記録プラットフォームのプロトタイプ及び仕様書案を策定。令和7年度以降、同プロトタイプをもとに、新しい地方経済・生活環境創生交付金（TYPES）採択者において、モデル自治体を選定しプロトタイプの実装検証を開始するとともに、同プラットフォームに蓄積したデータを用いた、多様な関係者間での情報共有の円滑化策や、AIを活用した人材育成支援策についての検討等が行われ、人口減少社会にあっても、効果的・効率的に同ニーズに対応し続けることができ

る体制の維持に寄与するシステムの在り方について示唆を得られる予定。

その後、モデル自治体におけるプロトタイプ実装検証の結果をもとに、既存システム等との機能の差異の整理、導入・利用に係る費用比較等及び全市町村への導入・利用ニーズ調査等を行い標準仕様書の作成を検討する。

イ. 共通化後の姿（共通化パターン等）

当省が策定する標準仕様書をもとに、複数の事業者が当該標準仕様書に沿ったシステムをガバメントクラウドに構築し、利用を希望する市町村が、複数のシステムの中から任意のシステムを選択し、必要に応じて当該システムを提供する事業者と利用契約を結ぶ（共通化パターンB）形式とする。

なお、現在の標準仕様書案に記載する個々の機能をみれば、同機能を持つシステム等はすでに市販されており、同システム等を利用している市町村も存在している。このため、標準仕様書に沿ったシステムを利用するか否かは、市町村の判断であり、当該相談記録プラットフォームを市町村の判断で幅広く活用することについて妨げるものではない。

また、標準仕様書に沿ったシステムを利用する場合の利用料は、市町村が全額負担するものとする。

（２）共通化の効果

ア. 共通化後の効果の大きさ

（ア）行政の効率化

類似システムを導入していない市町村において、重層的支援体制整備事業の多機関協働事業における相談記録プラットフォームを新たに導入することで、支援関係機関間での情報共有の円滑化、支援対象者に係る情報管理の適正化等が図られ、支援関係機関が過不足なく情報を共有し、連携して効果的・効率的に支援方針を検討し、実行できる体制の維持に寄与することが期待される。

導入による情報共有・情報管理の円滑化・適正化によりもたらされる便益は、以下計算式による試算が可能と考えられるが、一方で、同プラットフォームを利用する職員数や、職員１人あたりの年間業務時間数、同プラットフォームを利用することによる業務時間削減割合、共同調達によるライセンス料やネットワーク利用料等のスケールメリット等は、

別途精査を行っているところであり、具体的な試算は、当該精査の状況を踏まえながら検討する。

(便益試算の計算式)

重層的支援体制整備事業の多機関協働事業における相談記録プラットフォームの利用職員数

- × 職員 1 人あたりの年間業務時間数
- × 業務時間削減割合
- × 職員 1 人あたりの時間単価
- = 便益

(イ) 国民の利便性の向上

支援関係機関が連携して効果的・効率的に支援を行うことができる体制が維持されることで、地域住民が抱える多様な支援ニーズが満たされ、地域で日常生活を営み、あらゆる分野の活動に参加する機会が確保される上での各般の課題（地域生活課題）が解決されやすくなる等の効果が期待される。

イ. 共通化を進めるための調整コストの大きさ

そもそも、重層的支援体制整備事業の多機関協働事業において対応すべき支援ニーズは、上述のとおり、これまで高齢・障害・子ども・生活困窮それぞれの分野において実施されていた相談支援に係る既存制度等を最大限に活用してもなお十分に対応できないものに限られ、同プラットフォームで管理すべき支援ニーズは、1 市町村あたり年間数件から数十件程度と見込まれるものであり、多くの市町村にあっては同プラットフォームを導入することの費用対効果がないことを考慮する必要がある。

また、上述のとおり、標準仕様書に記載する個々の機能をみれば、同機能を持つシステム等はすでに市販されており、今後、同機能を持つシステム等を利用する場合の利用料と、標準仕様書に沿ったシステムを利用する場合の利用料を比較する等により、利用料の観点からの有益性も検証する必要がある。

ウ. 国・地方を通じたトータルコストの最小化

今後、上記ア及びイについて検討した結果をもとに、両者を比較して算出する予定。

3. 共通化の推進スケジュール

(1) 共通化を進める上での課題と対応方策

ア. 共通化にあたっての課題

- (ア) 現状、高齢・障害・子ども・生活困窮の各相談支援分野では、分野間
はもとより分野内でも、市町村（相談支援機関）ごとに相談記録シス
テムの仕様にばらつきがあり、各支援関係機関との情報共有のために、同
機関が現在使用しているシステムと同プラットフォームを直接接続さ
せる標準仕様を提示することは極めて困難。他方で、当該システムと同
プラットフォームとの連携を希望する自治体の声ごく一部にはある。
- (イ) 重層的支援体制整備事業実施市町村数は全市町村のうち約2割強であ
る。加えて、上述のとおり、同プラットフォームで管理すべき支援ニー
ズは、1市町村あたり年間数件から数十件程度と見込まれるものであり、
特に小規模市町村にあっては、同プラットフォームを導入することの費
用対効果はない。
- (ウ) 同プラットフォームに装備される機能の多くは、既存のシステムやク
ラウドサービス等によっても果たされるものであり、既存システム等と
の差異及びトータルコスト分析の結果を踏まえた導入効果を明確に示
す必要がある。

イ. 対応方策

- (ア) 支援関係機関が現在使用している相談記録システムの仕様を標準化
し、同システムと同プラットフォームとを直接接続させる標準仕様を
提示することは、同システムの仕様が多岐に亘ることから行わない。
- (イ) 同プラットフォーム導入の費用対効果を少しでも高めるため、多機関
協働事業による支援（多様な関係者間での情報共有）にあたり必要な
情報や機能等（同プラットフォームが備えるべき機能等）を、個人情報
の取扱等にも留意しながら精査し絞り込んだ上で、利用（開発・運用）
コストを最小化する。
- (ウ) 市町村が同プラットフォーム導入の可否を適切に判断できるよう、判
断に必要な情報として、既存システム等との機能の差異の整理や、既
存システム等と同プラットフォームの導入・利用に係る費用比較等
を行い、導入効果を提示する。

(2) スケジュール

取組内容の見出し	工程表																				担当府省庁						
	2024年度					2025年度					2026年度					2027年度						2028年度					
	1	2	3	4		1	2	3	4		1	2	3	4		1	2	3	4			1	2	3	4		
1.システム開発																											
TYPES交付金を活用したプロトタイプの開発・仕様書案の策定																											千葉県（TYPES（R5補正）交付金採択団体）
プロトタイプ実証検証①（モデル自治体）																											TYPES（R6補正）交付金採択団体
AIを活用した人材育成支援策の検討																											TYPES（R6補正）交付金採択団体
プロトタイプ実証検証②（モデル自治体以外）																											未定
共通化すべき項目の精査、帳票等の整理																											○（R6年度）千葉県及び県内8市、○（R7年度）TYPES（R6補正）交付金採択団体、○厚生労働省、デジタル行財政改革会議事務局
標準仕様書の作成																											厚生労働省
2.共通化に係るコスト分析																											
共通化を進めるための調整コスト分析																											○厚生労働省、デジタル行財政改革会議事務局
国・地方を通じたトータルコスト分析及び最小化方策の検討																											○厚生労働省、デジタル行財政改革会議事務局
3.システム導入（共通化）に伴う効果検証等																											
既存システム等との機能及び費用比較等																											厚生労働省
全自治体へのニーズ調査																											厚生労働省